

1.3.1 救貧制度

1601年 エリザベス救貧法

1834年 新救貧法



1.3.2 労働者保険

19世紀後半 「\_\_\_\_\_」 疾病・労災・年金保険  
労働者を対象とする

20世紀



1935年 アメリカで社会保障法制定 (←1929年 世界恐慌)

1942年 ILOが「社会保障への途」を発表  
イギリスで\_\_\_\_\_

1950年 日本で\_\_\_\_\_

1.3.3 戦後の社会保障の歩み

1960~70年代 イギリス「福祉国家」

1973年 第一次オイルショック

1980年代 英のサッチャー首相  
米のレーガン大統領による社会保障の見直し  
高齢化社会へ

1.3.4.日本の社会保障の発展

1.3.4.1.社会保障前史—明治期

1874 恤救規則

1.3.4.2.社会保険の登場—大正期

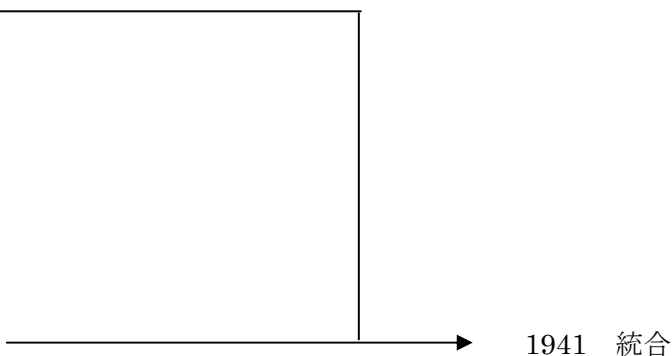
1922 \_\_\_\_\_法  
日本初の社会保険  
一部の労働者に限定

1.3.4.3.昭和初期

1929 救護法

1938 国民健康保険

1939 職員健康保険法

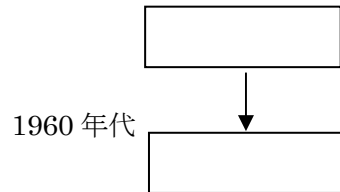


1941 統合

- 1941 労働者年金保険法
- 1944 厚生年金保険法  
ホワイトカラー労働者にも拡大

1.3.4.4.戦後社会保障の形成

- 1946 (旧)生活保護法
- 1950 (新) \_\_\_\_\_ + 児童福祉法 + 身体障害者福祉法  
\_\_\_\_\_ を根拠に保護受給権を認める



1.3.4.5.皆保険・皆年金体制の確立

- 1961 高度経済成長期

1.3.4.6.社会保障制度の充実

- 1973
  - 健康保険の給付引き上げ
  - 老人医療費無料化
  - 年金額の引き上げ
 } 社会保障給付の充実
- ↓
- オイルショック 低成長の時代へ

1.3.4.7.社会保障制度の再編

- 1982 老人保健法  
老人医療一部負担の導入
  - 1984 健康保険法改正  
給付の引下げ
  - 1985 \_\_\_\_\_ 改革
- } 社会保障給付の抑制

1.3.4.8.社会保障構造改革

- 1995 社会保障制度審議会  
「社会保障体制の再構築に関する勧告」
  - 1997 介護保険法
  - 2000 \_\_\_\_\_  
国民年金法等改正法  
老齢厚生年金の報酬比例部分の支給開始年齢 65 歳に
  - 2002 医療保険改革 自己負担率引き上げ
  - 2004 公的年金改革 「持続可能性」の確保
- } 利用者による選択
- 
- 権利義務関係の明確化

少子高齢化、経済の低成長、就業構造の変化、国際化